

No. 118
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	交通安全施設整備			事業	開始年度	S 43 年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 交通安全特別交付金は、昭和43年に道路交通法の改正により創設された交通安全反則通告制度に基づき納付される反則金収入を原資として、交通安全施設を整備することとなった。			
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則		
根拠法令	道路交通安全法						
行政計画	第9次苅田町交通安全計画						
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	1. 暮らしの安全の確保			
基本事業	1. 交通安全対策の推進			
基本事業のめざす姿	交通安全に関する意識が向上し、交通ルールを遵守しています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	町民が第1当事者(過失割合が高い)となった県内での事故件数	件	223 (H31)	172 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町内にいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 児童の通学路の危険箇所を重点目標として施設の整備を行う。また、地元の要望に応じて、警察署などの関係機関と協議をしながら反射鏡などの交通安全施設を設置していく。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	14 工事請負費	6,491	8,361	10,000	10,000	10,000	
	14 工事請負費(施設建設)	3,353					
	計【A】	9,844	8,361	10,000	10,000	10,000	
	一般財源		455				
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	9,844	7,906	10,000	10,000	10,000	
	その他						
計(=A)	9,844	8,361	10,000	10,000	10,000		
人件費【B】	900	1,005	1,005	1,005	1,005		
計(A+B)	10,744	9,366	11,005	11,005	11,005		

事業目的	町民が交通事故に遭うことのないように、交通安全に関する施設を整備することを目的とする。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	同様の事業あり
	みやこ町	同様の事業あり
	北九州市	同様の事業あり
	その他	全国の自治体で行われている

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか	町内の交通事故件数が減少する。
--------------	-----------------

成果指標	交通事故発生件数 基準値: 234 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	330	196	196	196	196
実績	件	196	240			
達成率	%	59.4	122.4			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交通安全施設の整備箇所数 基準値: 30 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	40	40	40	40	40
実績	箇所	47	43			
達成率	%	117.5	107.5			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	10,744	9,366	11,005	11,005	11,005
	単位当たり経費	円/箇所	228,596	217,814			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	工事を行う箇所をまとめることにより、工事に係る経費を減らす			区画線等の修復を積極的に行う			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	順次整備の必要があるため、現状のまま継続とする			他の課の工事箇所との調整		

No. 119
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	防犯灯設置費等補助			事業	開始年度	不明	年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 自治会で設置する防犯灯は、地域内だけでなく、町全体の防犯にも役立つことから設置する場合に全額補助することとした。電気代については、平成20年度からは経費の1/3を補助することとした。				
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則			
根拠法令	道路交通法							
行政計画	第9次苅田町交通安全計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数(前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	区	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 防犯灯設置費補助金	876	1,382	1,694	1,694	1,694	
	18 防犯灯電気料補助金	1,935	2,073	1,800	1,800	1,800	
	10 防犯灯修繕料(町所有LED交換)	514	1,138	968	968	637	
	計【A】	3,325	4,593	4,462	4,462	4,131	
	一般財源	3,325	4,593	4,462	4,462	4,131	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	3,325	4,593	4,462	4,462	4,131	
	人件費【B】	789	871	871	871	871	
	計(A+B)	4,114	5,464	5,333	5,333	5,002	

事業目的
防犯灯を設置することで、安全な地域環境を創出することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	管理は市、電気代は自治会
	みやこ町	設置費、電気代補助
	北九州市	設置費3/4、電気代1,000円/基(ともにLED)
	その他	県内自治会で様々な補助形態あり

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
犯罪の抑制となり、地域の安全が図られる。

成果指標	犯罪発生件数 基準値: 198件 (R2年度)
単位	件
目標	280
実績	203
達成率	72.5%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	LED設置台数(町所有分) 基準値: 698台 (R2年度)
単位	台
目標	768
実績	728
達成率	94.8%

効率性	経費(再掲)	単位	千円	R3年度	4,114	R4年度	5,464	R5年度	5,333	R6年度	5,333	R7年度	5,002
	単位当たり経費	単位	円/台		5,651		7,276						
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)									
	電気料及び設置費の補助の見直し			早期のLED化を推進することで、修理・交換の回数を減らす									

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
理由	防犯灯設置が犯罪の抑制となり、地域の安全が図られている為					数年後に一度に壊れてしまうことが懸念されるため、その時期には大規模な予算を確保する必要がある。					
	その場合に課題になること										

No. 120
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	防犯指導員配置			事業	開始年度	H 18 年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 平成15年から平成18年まで福岡県の少年非行の発生率は全国ワースト1位であった。刈田町が福岡県の実施する非行防止プロジェクト事業のモデル地区として指定を受け、平成18年度より非行防止コーディネーターを配置し、平成31年度より防犯指導員に名称を変更した。			
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則		
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①下校時の巡回 青色/パトロール車で下校時(15:00~17:00)に巡回 ②夜間/パトロール 年4回/パトロール(19:00~20:00)※新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で実施しない場合もある ③放置自転車等の処理	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 防犯指導員報酬	2,038	2,159	2,159	2,159	2,159	
	10 防犯グッズ等	210	252	260	260	260	
	11 損害保険料	244	243	267	267	267	
	14 使用料及び賃借料	137	132	146	146	146	
	その他	208	77	240	240	240	
	計【A】	2,837	2,863	3,072	3,072	3,072	
	一般財源	2,837	2,863	3,072	3,072	3,072	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
計(=A)	2,837	2,863	3,072	3,072	3,072		
人件費【B】	719	782	782	782	782		
計(A+B)	3,556	3,645	3,854	3,854	3,854		

事業目的
防犯活動の一つとして青色防犯パトロールカーで巡回活動を行い、犯罪が起きにくい社会環境を整えることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要なサービス)	<input checked="" type="checkbox"/>
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい
	行橋市	専門員が毎日巡回をしている
	みやこ町	青/パト所管課が、随時巡回をしている。
	北九州市	各区ごとに警察OBの安全安心指導員を配置
その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
犯罪発生件数の減少を目指すことで、社会環境の改善を図ることができる。刈田町全体の犯罪認知件数及び刑法犯少年の検挙・補導件数は大幅に減少している。

成果指標	刑法犯少年の検挙・補導件数 基準値: 6件 (R2年度)
単位	件
目標	0
実績	3
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	防犯指導員活動日数 基準値: 192日 (R2年度)
単位	日
目標	192
実績	192
達成率	100.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	3,556	3,645	3,854	3,854	3,854
単位当たり経費	円/日	18,521	18,984			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
	防犯グッズの見直し			地域での自主防犯活動の推進		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/>	縮小	<input type="checkbox"/>	休止	<input type="checkbox"/>	で廃止・完了
理由	その場合に課題になること										
	犯罪の抑止に寄与する効果がある為。										

No. 121
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	防犯カメラ設置補助			事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 性犯罪をはじめとする街頭犯罪の抑止及び地域における安全確保に、防犯カメラが有効であり、自治会などからも設置について要望があった事から事業を開始した。			
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則		
根拠法令							
行政計画							
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	2. 防犯対策の推進		
基本事業のめざす姿	防犯対策の設備や仕組みが設置・導入されて犯罪が起きにくい環境になっています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防犯灯、防犯カメラ等の防犯対策設備の新規設置基数(前期計画期間累計)	基	41 (H31)	135 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 自治会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 性犯罪防止対策防犯カメラ設置事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 自治会が公共空間を防犯のために設置する場合に設置費の一部を補助する 1/2補助 250,000円を限度	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>

経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
		18 防犯カメラ設置補助	339	0	1,000	1,000	1,000	
		計【A】	339	0	1,000	1,000	1,000	
		一般財源	339	0	1,000	1,000	1,000	
		地方債						
		県支出金						
		国庫支出金						
		その他						
		計(=A)	339	0	1,000	1,000	1,000	
財源	人件費【B】	800	0	875	875	875		
	計(A+B)	1,139	0	1,875	1,875	1,875		

事業目的
児童を犯罪から守り、犯罪が起こったときには早期に犯人の早期発見につなげるようにするとともに、町民の安全安心を確保する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	現在はないが検討中。 過去は駅前設置した実績あり
	みやこ町	なし
	北九州市	【地域団体】3/4補助 上限30万円/台 【事業者】1/3補助 上限13万円/台
	その他	県内に複数の自治体が補助制度を作っている。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどのようなのか
不審者や犯罪が少なくなり安全な地域になる。
苅田町内での不審者出没情報件数は減少している。

成果指標	町内の不審者情報件数 基準値: 12件 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	20	20	18	16	14
実績	件	12	13			
達成率	%	60.0	65.0			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	防犯カメラ設置台数 基準値: 2台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	4	4	4	4	4
実績	台	2	0			
達成率	%	50.0	0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,139	0	1,875	1,875	1,875
	単位当たり経費	円/台	569,500	0			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	設置費の補助の見直し			地域での自主防犯活動の推進			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民の安全安心が確保できている為。					

No. 122
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	苅田町青少年育成町民会議補助金				事業
開始年度	H 元 年度				
所管課	生涯学習	課	課長	山口 悟	背景 昭和41年に青少年育成国民会議と県民会議が結成された。昭和55～57年に福岡県が県内市町村に対して市町村民会議の結成を呼びかけた。苅田町においても、青少年育成関係団体相互の連携と総合的計画的な活動の推進を図る必要性が認識されるに至り、平成元年に結成された「苅田町青少年育成町民会議」に対し、助成を開始した。
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二	
根拠法令					
行政計画					
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	1. 暮らしの安全の確保		
基本事業	3. 青少年犯罪の抑制		
基本事業のめざす姿	地域と一体となった青少年非行防止活動が行われ、青少年の規範意識が育まれている。		
指標名	単位	基準値	目標値
青少年の刑法犯数	件	27 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町内の青少年	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 子ども育成連合会 子どもスタンプラリー 苅田町少年補導員会 補導事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 青少年の健全育成に向け、活動を行っている「苅田町青少年育成町民会議」に対し補助をしている。同会議は、以下のとおり組織内を3部会に分け活動している。 (令和2年度・令和3年度 新型コロナウイルス感染防止のため中止等) 総務部会………広報誌「すこやか」を年3回、町内全戸(約18,000世帯)への発行 健全育成家庭部会………主に児童を対象とした非行防止のための見守り等を実施 青少年みまもり部会………非行防止を主目的に補導等を実施					
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10 款	4 項	1 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 補助金	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	計【A】	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	一般財源	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,946	2,970	2,970	2,970	2,970
人件費【B】	750	750	750	750	750	
計(A+B)	3,696	3,720	3,720	3,720	3,720	

事業目的	地域の連携が薄れ、家庭教育力が低下しつつある現在において、地域と一帯となり、青少年健全育成の活動を継続的に行うことで、青少年の非行防止や健全育成に寄与することを目的とする。
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) × 住民や社会のニーズ
近隣市町の状況	行橋市 行橋市青少年育成市民会議 みやこ町 みやこ町青少年育成町民会議 北九州市 北九州市青少年育成市民会議 その他 福岡市、大牟田市以外の市町村に存在

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	補導活動は声掛けをし、青少年の非行を未然に防ぐなど町民会議の補導活動により、警察に補導される人数が減少する。
-----------------	--

成果指標	補導人数 基準値:18人 (H31年度)
単位	人
目標	0
実績	0
達成率	%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	補導巡回への参加者数、講演会への参加者数 基準値:233人 (H31年度)
単位	人
目標	515
実績	15
達成率	2.9

単位数	千円	3,696	3,720	3,720	3,720	3,720
単位当たり経費	円/人	246,400	31,795			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化 ○ 現状のまま継続 見直しのうえ継続 縮小 休止 廃止・完了
理由	その場合に課題になること
コロナウイルス感染症の影響により、バトロールや学習会の開催ができていないが、青少年健全育成の活動を継続的に行うことで、青少年の非行防止や健全育成に寄与するため。	

No. 123
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	消費者安全確保地域協議会運営			事業	開始年度	H 28 年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 消費生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害を防ぐため、消費者関係部局をはじめ福祉団体、その他団体との連携が必要のため	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり
根拠法令	消費者安全法				施策	1. 暮らしの安全の確保	
行政計画					基本事業	4. 消費生活の安全	
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	有		基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。	

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
消費者被害救済割合	%	14.6 (H31)	26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 高齢者等の被害者被害の未然防止・拡大防止を図るため、消費者行政・警察・福祉の関係機関・民生委員や区長等が連携し、消費者被害相談事例等の情報共有を行う会議を年2回開催している。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 委員報酬	0	38	82	82	82	
	8 委員費用弁償	0	18	40	40	40	
	10 需用費	5	25	70	70	70	
	計【A】	5	81	192	192	192	
	一般財源	5	2	17	17	17	
	地方債						
	県支出金		79	175	175	175	
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	5	81	192	192	192	
人件費【B】	100	108	108	108	108		
計(A+B)	105	189	300	300	300		

事業目的
消費生活上特に配慮を要する消費者の見守りのために個人情報を使って、関係機関・団体が情報共有するなど連携することができるようにするため

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	平成30年度より設置
	みやこ町	未設置
	北九州市	平成30年度より設置
	その他	県下で順次設置中

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
各見守り団体間で情報を共有することにより、消費生活上配慮を要する消費者の密な見守りができるようになります。

成果指標	消費者被害件数(県警確定値の知能犯) 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	2	3			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	会議の開催回数 基準値: 1回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	2	1	1	1	1
実績	回	0	1			
達成率	%	0.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	105	189	300	300	300
		円/回		189,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	打ち合わせの回数などを減らす			協議会に法律関係者などを加え、具体的な法的課題解決や迅速な対応を図る			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	個人情報を取り扱うことで具体的な情報や被害状況の提供を受けることができ、個別事業への対応が可能であるため						個人情報のマニュアルの作成と団体内での共有方法					

No. 124
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	消費生活相談			事業	開始年度	H 9 年度	
所管課	総務課危機管理室	課長	堤 典子	背景 相談内容が多様多様になり、専門的な知識等が必要となったため、非常勤の消費生活相談員を1名雇用し、窓口を設置することとなった。			
担当	生活安全	担当	作成者		城 智則		
根拠法令	消費者安全法						
行政計画							
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)					

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	1. 暮らしの安全の確保			
基本事業	4. 消費生活の安全			
基本事業のめざす姿	町民が正しい消費生活知識を得て、消費者被害にあわないようになっています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	消費者被害救済割合	%	14.6 (H31)	26.7 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 専門相談員を置き、相談に応じている(月、水、金)。また、随時広報紙・講座等で消費者問題の啓発を行っている。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	11	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1	相談員報酬	2,223	2,197	2,377	2,377	2,377
	8	旅費	182	180	182	182	182
	10	啓発物品等	256	158	230	230	230
	11	役務費(電話料)	31	34	36	36	36
		その他	377	383	668	668	668
		計【A】	3,069	2,952	3,493	3,493	3,493
		一般財源	2,954	2,893	3,378	3,378	3,378
		地方債					
		県支出金	115	59	115	115	115
		国庫支出金					
		その他					
	計(=A)	3,069	2,952	3,493	3,493	3,493	
	人件費【B】	542	447	555	555	555	
	計(A+B)	3,611	3,399	4,048	4,048	4,048	

事業目的
消費者である町民が、消費者被害に遭わないようにするための啓発や、消費生活についての身近に相談できる場所を確保することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	広域で消費者センターを設置している
	みやこ町	広域で消費者センターを設置している
	北九州市	消費者センターを単独で設置している
	その他	県内各市町村で設置

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
相談者に役立つ情報を提供することにより、正しい消費生活知識を得て、住民の消費者被害を減少させる。

成果指標	解決のための交渉の手伝い(あつせん)件数 基準値: 45件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	30	30	30	30	30
実績	件	37	46			
達成率	%	123.3	153.3			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	相談件数 基準値: 243件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	300	300	300	300	300
実績	件	200	207			
達成率	%	66.7	69.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	3,611	3,399	4,048	4,048	4,048
		円/件	18,055	16,420			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	啓発物品の精査	相談窓口の充実(相談員のスキルアップ等)を図ることで相談の件数を増やす					

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
	相談窓口には、毎年多くの相談が寄せられていることや、相談内容の専門性が高いため専門の相談員が対応することが最適である為						相談員になるためには資格が必要であり、新たな人材を探すのが難しいこと				

No. 125
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	苅田町環境基本計画・苅田町一般廃棄物処理基本計画策定 事業			開始年度	R 4 年度
所管課(局)	環境 課	課(局)長	笠本祐司	背景 事業を始めた理由(きっかけ)は何か 現行計画の計画期間が令和5年度で終了するため、現行計画の検証を行うとともに、様々な情勢の変化に適切に対応していく必要があるため。	
担当	環境対策担当・廃棄物対策担当 担当	作成者	毛利博美・内山昌彦		
根拠法令	環境基本法第36条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び苅田町廃棄物の処理及び清掃等に関する条例第17条				
行政計画	第5次苅田町総合計画の環境分野の部門別計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		

政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり 2. 自然環境・生活環境の保全 3. 循環型社会の形成			
基本事業				
基本事業のめざす姿				
	指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無		有			
経費(単位:千円)	相互に関連する「苅田町環境基本計画」「苅田町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」をR4～R5年度の2か年で策定する。計画期間は令和6年度から令和15年度までの10年間。計画の策定にあたっては、現行計画の検証や、町民の意見の幅広い聴取、数多くのデータ収集や多様かつ高度な分析等の実施のため、環境審議会へ諮問し、詳細な策定業務を委託業者の支援を得て行うこととする。両計画は、策定に当たり互いに整合性を図る必要があるため、同一業者に委託している。業者選定は公募によるプロポーザル方式で、R4年度に実施し、当該業務に最も適した業者を選定した。「苅田町環境基本計画改定業務」「苅田町一般廃棄物(ごみ)処理基本計画策定業務」とそれぞれで契約した。									
	財務科目		一般	会計	4	款	1	項	7	目
			一般	会計	4	款	2	項	1	目
	節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	1	報酬(環境審議会委員報酬)			86					
	8	費用弁償(環境審議会委員費用弁償)			60					
	12	委託料			18,513					
	計【A】				18,659					
	一般財源				18,659					
	地方債									
県支出金										
国庫支出金										
その他										
計(=A)				18,659						
人件費【B】			4,250	8,500						
計(A+B)			4,250	27,159						

事業目的	本町の環境課題とその方向性を示す。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響) ○	
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) ○ 受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) ○ 住民や社会のニーズ 大きい	
近隣市町の状況	行橋市	行橋市環境基本計画(H29年度-R8年度) 行橋市ごみ処理基本計画(H23年度-R7年度)
	みやこ町	策定なし
	北九州市	北九州市環境基本計画(H29年度-R3年度) 北九州市循環型社会形成推進基本計画(R3-12年度)
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか 様々な情勢の変化などを踏まえて計画することで、効果的・効率的に進めていくことができる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	進捗率	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		-	50	100	-	-
実績	%		-	50	-	-	-
達成率	%		-	100.0	-	-	-

成果指標	進捗率	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%		-	50	100	-	-
実績	%		-	50	-	-	-
達成率	%		-	100.0	-	-	-

効率性	経費(再掲)	千円	-	4,250	27,159	-	-
	単位当たり経費	円/ %	-	85,000			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	業務に関わる事務処理時間を短縮する。		委託業者と連携し、計画策定のスピードを上げる。				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R5年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和4～5年度の2年間で計画を策定する事業のため、令和5年度で終了予定。			なし。		

No. 126
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	苅田町次世代自動車購入費補助金交付			事業	開始年度	R 4 年度
所管課(局)	環境	課	課(局)長	笠本祐司	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
担当	環境対策	担当	作成者	毛利博美	日本は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現を目指している。日本の温室効果ガス排出量全体の約2割を運輸部門が占め、その内マイカー・社用車等に起因する排出量が5割弱を占めていることから、温室効果ガスの排出が抑制された次世代自動車等の普及を促進する必要がある。	
根拠法令	なし					
行政計画	なし					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	2. 自然環境・生活環境の保全		
基本事業	1. 自然環境の保全		
基本事業のめざす姿	自然の大切さや環境保全の重要性が認識され、環境意識が向上しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
家庭部門のCO2排出量	tC	44,000 (H31)	40,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民・町内事業所	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 経済産業省 CEV 補助事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 新車で次世代自動車等を購入する方に対し、車両購入費の一部を補助する。 補助要件: ・苅田町民(12か月以上在住者)、町内に営業所を持つ法人(リース事業者は除く) ・使用本拠地が苅田町内 ・町税等の滞納がない 補助率: 本体価格の5%(上限額PHV: 15万円、EV: 20万円、FCV: 35万円) PHV、EV、FCVそれぞれの主要となるモデルの車両本体価格の5%程度を上限額とした。 また、より次世代自動車の普及を促進するため、国の補助金との併用も可能とする。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 4 款 1 項 7 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金		8,456	10,000	10,000	
	10 需用費(消耗品)		8	10	10	
	11 役務費(郵便料)		26	21	21	
	計【A】		8,490	10,031	10,031	
	一般財源		8,490	10,031	10,031	
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
その他						
計(=A)		8,490	10,031	10,031		
人件費【B】		216	216	216		
計(A+B)		8,706	10,247	10,247		

事業目的
自動車からの温室効果ガス排出量の削減を図り、もって脱炭素社会への転換を推進することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	○
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	×
近隣市町の状況	行橋市	PHV: 本体価格の3%、上限額10万円 EV、FCV: 本体価格の5%、上限額15万円
	みやこ町	なし
	北九州市	FCV: 国補助金の25%、上限50万円 別途給電器の購入補助あり
	その他	国から、利用者への補助あり

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
温室効果ガスの排出量が削減される。

成果指標	補助金交付件数
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	台 - 50 50 50 -
実績	台 - 58 - -
達成率	% - 116.0 - -

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	補助金交付件数
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	台 - 50 50 50 -
実績	台 - 58 - -
達成率	% - 116.0 - -

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	-	8,706	10,247	10,247	-
改善策	(経費を下げる方法)	円/台	-	150,103			
	(実績を上げる方法)	補助率もしくは補助金上限額を引き下げる。ただし、既に補助金を交付した者との金額差により不公平感が生まれる可能性がある。	広報誌、ホームページ等で制度を周知することにより、申請者を増加させる。				

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度で廃止・完了 予定	
	理由			その場合に課題になること			
方針	脱炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスを排出しない車への転換を推進するために令和4～6年度の3年間補助を実施する事業である。残り2年は現状のまま継続、令和6年度で終了予定。			申請額が年度の予算額を超えた場合、補正予算対応とするか、先着順の打ち切りとするか。			

No. 127
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	騒音調査委託			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
					R 4 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり				
所管課(局)	交通商工	課	課(局)長	田口 和幸	背景 平成16年に東九州自動車道浄土院地区建設対策協議会と交わした設計協議確認書において、地元の要請に応じて町が騒音調査を実施することになっている。令和4年11月に浄土院地区西側部分が4車線化し供用開始されるに当たり、地元より4車線化後の騒音調査の要望があった。	施策	2. 自然環境・生活環境の保全				
担当	交通基盤	担当	作成者	春山 美紀子		基本事業	2. 生活衛生・公害の防止				
根拠法令	なし					基本事業のめざす姿	清潔で衛生的な環境が保たれています。				
行政計画	なし					指標名					
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-			公害苦情件数(騒音・振動・悪臭)	単位	基準値	目標値		
							件	30 (H31)	25 (R7)		

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	浄土院地区	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
	<ul style="list-style-type: none"> 東九州自動車道苅田北九州空港C～行橋IC間1.1km部分の4車線化供用開始後、以下の調査を実施する。 浄土院区内の2ヶ所において、令和4年12月、令和5年1月～2月の2回、騒音規制法第17条第1項の規定に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める省令に基づき、連続する7日間の自動車騒音測定を実施する。 測定後、評価を行い報告書を作成する。 					
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 12 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 委託料		2,970			
	計【A】		2,970			
	一般財源		2,970			
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)		2,970			
人件費【B】		112				
計(A+B)		3,082				

事業目的	R4.11に苅田北九州空港IC～行橋IC間のうち、1.1km部分が4車線化することにより、交通量が増加し車両騒音の増大が懸念されるため、車両騒音の測定を行う。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
近隣市町 の状況	住民や社会のニーズ	
	行橋市	
	みやこ町	
	北九州市	
	その他	

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	調査を実施することにより、客観的な数値を把握し、法に基づく手続きの根拠とすることができる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値・R2実績等)	調査箇所数および調査回数 基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所・回			2ヶ所・2回			
実績	箇所・回			2ヶ所・2回			
達成率	%						

成果指標	基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標							
実績							
達成率	%						

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		3,082			
	改善策	円/箇所・回	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	<input type="radio"/> R4年度 完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	4車線化供用開始後の騒音調査が終了したため					

No. 128
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	資源物集団回収助成				事業	開始年度	H 8 年度	
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司	背景 循環型社会の推進を国が推進する中、資源の有効利用及びごみの減量化を住民に認識してもらうために、町内各団体に資源物回収に取り組んでもらおうと助成金制度を開始した。	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦		政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり	
根拠法令	なし					施策	3. 循環型社会の形成	
行政計画	苅田町環境基本計画					基本事業	2. リサイクルの推進	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				基本事業のめざす姿	廃棄物の資源化が促進されています。	

指標名	単位	基準値	目標値
リサイクル率(RDF化を除く値)	%	15.9 (H31)	25.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 資源物回収団体	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ごみの減量化や再資源化を推進するため、古新聞などの資源ごみを回収するなどのリサイクル活動を行う子供会等の団体に対して、団体の活動を支援する目的で、回収量に応じて1kg当たり9円の助成金を支払うもの。資源回収団体の登録をした団体は、資源物を集め、業者に日時・回収場所を依頼し、引き取りに来てもらう。団体はその回収実績を9月と3月に町に報告し、町は助成金を支払う。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
事業費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	2	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金 (資源物集団回収助成金)	1,282	1,406	1,800	1,800	1,800	
	計【A】	1,282	1,406	1,800	1,800	1,800	
	一般財源	1,282	1,406	1,800	1,800	1,800	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	1,282	1,406	1,800	1,800	1,800	
人件費【B】	379	379	379	379	379		
計(A+B)	1,661	1,785	2,179	2,179	2,179		

事業目的	資源の有効利用に対する住民の意識啓発や、ごみの減量・再資源化が推進されることを目的とする。
------	---

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 % (日常生活に必要な不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	古新聞・ダンボール・雑誌・古着を回収した団体に1kg当たり5円の奨励金を交付。
	みやこ町	資源ごみは月1回地区単位に町委託業者が集積場にコンテナを置き、収集日に当番の住民が無償で分別回収し、翌日業者がコンテナを収集。
	北九州市	古紙・古着を回収した団体に古紙1kg当たり7円・古着1kg当たり1円の奨励金を交付。
	その他	県内では2/3以上の自治体で同様の事業が実施されている。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	今まで以上に資源回収活動が活性化し、資源の有効利用に対する住民の意識啓発やごみの減量・再資源化が推進されている。
-----------------	--

成果指標	資源物回収量 基準値:163t (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	t 163 143 143 143 143
実績	t 143 157
達成率	% 87.7 109.8

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	交付団体数 基準値:33 (R2年度)
単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	団体 33 28 25 25 25
実績	団体 28 25
達成率	% 84.8 89.3

効率性	単位	R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
	経費(再掲)	千円 1,661 1,785 2,179 2,179 2,179
	単位当たり経費	円/団体 59,321 71,400
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)
	助成金の単価の見直し(引き下げ)は可能。ただし、団体数の減や、資源物回収量の減量が懸念される。	広報誌等での新規の資源物回収団体を公募し、資源ごみの回収をさらに促進する。

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> で廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
	新型コロナウイルス感染症の影響で回収活動が減少し、資源ごみの回収を行っている団体も減ってきてはいるが、依然として25団体存在することから、継続して循環型社会の推進に取り組むため、現状のまま継続とする。

No. 129
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	ごみ収集袋配布				事業	開始年度	R 不明 年度		
所管課	環境	課	課長	笠本 祐司	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か			
担当	廃棄物対策	担当	作成者	内山 昌彦		昭和45年4月、ごみ収集開始。昭和47年4月からごみ収集手数料は無料である。なお、ごみ収集袋の無料配布の開始時期は不明。			
根拠法令	なし								
行政計画	苅田町環境基本計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	3. 循環型社会の形成			
基本事業	3. ごみの適正な処理			
基本事業のめざす姿	ごみの排出ルールが守られ、不法投棄の少ない町になっています。			
指標名		単位	基準値	目標値
ごみの不法投棄の処理件数		件	54 (H31)	48 (R7)
町民1人当たりのごみ処理経費		円	20,045 (H31)	20,000 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
	町内世帯	代替性				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性				
	ごみ分別を表記したごみ収集袋を作製し、配布する事業。 ごみ収集袋は、毎年入札により、ボランティア用等も含めた必要枚数を作製する。 作製したごみ収集袋は、各区の駐在員が各世帯に配布するとともに、環境保全課窓口でも配布している。 なお、ごみ収集袋は無料で配布している。	○ 無 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	4	2	1
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費	16,225	17,769	20,124	18,000	18,000
	計【A】	16,225	17,769	20,124	18,000	18,000
	一般財源	16,225	17,769	20,124	18,000	18,000
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	16,225	17,769	20,124	18,000	18,000
人件費【B】	1,786	1,786	1,786	1,786	1,786	
計(A+B)	18,011	19,555	21,910	19,786	19,786	

事業目的
ごみ分別意識を高め、ごみの適正排出を促進することを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町の状況	行橋市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 63円/枚)
	みやこ町	指定袋有料制(可燃ごみ45L 21円/枚)
	北九州市	指定袋有料制(可燃ごみ45L 50円/枚)
	その他	県内でごみ処理無料自治体はなし

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうか
ごみ分別意識が高まり、ごみの適正排出が促進されることにより、適正なごみ処理が行われる。
(成果指標は、分別がなされていないルール違反シールの貼り付け枚数とする。その枚数が減少している場合、ごみの適正排出がなされていると評価する。)

成果指標	ルール違反シール貼り付け枚数 基準値:4,831枚(R2年度)
単位	枚
目標	4,831以下
実績	4,805
達成率	100.5

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	ごみ収集袋作製枚数 基準値:2,900,000枚(R2年度)
単位	枚
目標	2,900,000
実績	2,900,000
達成率	100.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	18,011	19,555	21,910	19,786	19,786
	単位当たり経費	円/枚	6.2	7.2			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		ごみ収集袋の原材料費(石油の価格)の影響が大きいため、保管可能量を考慮し、在庫調整し安価な時に多く購入する。					

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	ごみの分別を促進する事業として重要かつ有効であることから、現状のまま継続とする。					

No. 130
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和4年度
(令和3年度実施分)

事業名	自治会加入促進支援				事業	開始年度	R 2 年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 近年、自治会の加入率が低下しており、自治会運営及び安全安心な地域づくりに支障をきたす恐れがある。	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策	4. 地域活動・町民活動の推進
根拠法令						基本事業	1. 自治会活動の活性化
行政計画						基本事業のめざす姿	自治会に加入する町民が増え、様々な自治会活動が行われています。
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
指標名	単位	基準値	目標値
自治会加入率	%	58.3 (H31)	63.8 (R7)
自治会活動に参加している町民の割合	%	44.2 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民及び転入者(自治会未加入者)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有

■期間限定で役場庁舎内2Fフロアに加入促進のための特設コーナーを設置。区長連合会及び町職員にて自治会加入促進を促す。
■区長連合会、町内事業者、自治会加入促進検討会、町内各種団体との連携

経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 10 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	7 報償費	20	184	184	未定	未定
	計【A】	20	184	184	0	0
	一般財源	20	184	184		
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	20	184	184	0	0
人件費【B】	70	70	70			
計(A+B)	90	254	254	0	0	

事業目的
自治会の加入率低下は、地域活動の重要な部分であるつながりを希薄化させ、「安全安心な地域づくり」の妨げになりかねない。また、近年生じている大災害発生時には「自治組織の力」が重要であり、速やかな避難行動や情報伝達が行われる一助となっている。そこで、町民及び転入者に自治会活動の案内をし、自治会加入を促進することで、自治組織の力を高めることを目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率 %	<input type="radio"/>
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	
	住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町の状況	行橋市	転入者へのチラシの配布のみ(住民課窓口)
	みやこ町	未実施。
	北九州市	3月4日に加入促進コーナーを設置。各自治会の輪番制で会長や役員が出席。
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自治会加入率の上昇。自治会内のつながりがより強固のものとなり、自治組織の力が高まる。

成果指標	自治会加入率 基準値:57.1%(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	% 59.1 60.3 55.0 55.0 55.0
実績	% 56.6 54.6
達成率	% 95.8 90.5

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	未加入世帯への案内数(特設コーナーの設置日数:4月1週目、翌年3月末週の2週間(10日間)) 基準値:0件(R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 10 10 10 10 10
実績	件 1 5
達成率	% 10.0 50.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	90	254	254	0	0
		円/件	90,000	50,800			
改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)					
	加入促進検討会の効率的な運営(開催回数、検討内容の整理等)	各自自治会の状況を踏まえた方法にて加入案内を行う。					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R4に検討会を開催し、その結果をまとめた上で今後の方針を決定していく。			町内48区にてそれぞれ状況が異なるため、それぞれの区の現状にあった加入促進方法が求められる。よって、特設窓口設置のほか、区長連合会等と意見交換を行いながら、それぞれの区の実情にあった方法を検討、実行する。		

No. 131
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	社会貢献活動推進			事業	開始年度	H 28 年度
所管課	総務	課	課長	本丸 尚頼	背景 町民、企業、団体等の社会貢献活動に対する気運が高まる中、条例を定めて役割を明確化し、町と協定を結ぶことによって、より一層社会貢献活動を活性化することを目的に開始。	
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		
根拠法令	苅田町社会貢献活動の推進に関する条例					
行政計画						
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	2. 町民活動の活性化		
基本事業のめざす姿	NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。		
	指標名	単位	基準値 目標値
	町民活動団体・ボランティア活動団体数	団体	58 (H31) 72 (R7)
	ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	%	44.9 (H31) 55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、自治組織、団体、企業	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 社会貢献活動認定団体として町と団体が協定を結び、町は団体の活動時にゴミ袋の支給、ゴミの回収、浚渫土の回収の支援を行う。実施団体等の活動に起因する事故については、苅田町総合災害補償規定の範囲で対応する。町長が適当と認めた場合に限り、実施団体等の名称等を記載したサインボードを活動区域に設置する。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有						
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	8	款	1	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	14 工事請負費	297	303	300	300	300			
	10 消耗品費		10	10	10	10			
	17 備品購入費	20							
	計【A】	317	313	310	310	310			
	一般財源	317	313	310	310	310			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
その他									
計(=A)	317	313	310	310	310				
人件費【B】	150	150	150	150	150				
計(A+B)	467	463	460	460	460				

事業目的
町民一人ひとりの町の美化等にかかる意識を高めるとともに、より多くの町民の参画を得て、社会貢献活動の活性化を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要なサービス)	<input checked="" type="radio"/> X
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	北九州市道路サポーター制度 226団体(2021年3月末)
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
町民、団体、企業が社会貢献活動に積極的に参加できる。

成果指標	団体等の社会貢献活動回数 基準値:334回 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	回 415 435 450 465 480
実績	回 427 450
達成率	% 102.9 103.4

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	町と団体等との新規協定数 基準値:2件 (R2年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	件 5 5 5 5 5
実績	件 2 3
達成率	% 40.0 60.0

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	467	463	460	460	460
		円/件	233,500	154,333			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	サインボードの設置に係る経費削減	広報等で協定締結や活動の紹介を行うなどして事業の周知を図る。					

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しのうえ継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	その場合に課題になること
	社会貢献活動のニーズがあり、協定数も増えているため

No. 132
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	花いっぱい運動推進				事業	開始年度	H 20 年度			
所管課	総務	課	課長	本丸 尚禎	背景 平成18年2月に苅田北九州空港インターチェンジ供用開始、同年3月に北九州空港開港、同年4月に苅田駅新駅舎完成。これらを契機に、美しいまちづくりを進め、町を訪れる人を「おもてなし」することを政策決定され、事業が開始された。	政策		4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策		4. 地域活動・町民活動の推進		
根拠法令	なし					基本事業		2. 町民活動の活性化		
行政計画	なし					基本事業のめざす姿		NPO・ボランティア団体等の活動に参加する町民や町内で活動する団体が増えています。		
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		-		指標名			単位	基準値

町民活動団体・ボランティア活動団体数	団体	58 (H31)	72 (R7)
ボランティア・NPO活動に参加意欲がある町民の割合	%	44.9 (H31)	55.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民、企業、団体	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 花いっぱい運動に取り組む際に、園芸資材(花苗、培養土など)を支給。 【令和4年度実績】 活動団体 15団体 27件 苗配布数 7961本	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	1	14	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	10 消耗品費	774	1,000	1,000	1,000	1,000	
	計【A】	774	1,000	1,000	1,000	1,000	
	一般財源	774	1,000	1,000	1,000	1,000	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	774	1,000	1,000	1,000	1,000	
人件費【B】	750	750	750	750	750		
計(A+B)	1,524	1,750	1,750	1,750	1,750		

事業目的
町民・企業・団体が協働して「花いっぱい運動」に取り組むことによって、美しい町並みの形成を図るとともに、環境美化意識の醸成を図る。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	
近隣市町の状況	行橋市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
	みやこ町	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
	北九州市	花の苗を支給する同様の事業を行っている。
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
環境美化意識が向上し、美しい町並みが維持されるとともに、町民のボランティア意識が高まる。

成果指標	参加人数 基準値:797人 (R2年度)
目標	2,000
実績	447
達成率	22.4%

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	花植えの団体数(延べ) 基準値:30団体 (R2年度)
目標	45
実績	17
達成率	37.8%

効率性	経費(再掲)	1,524	1,750	1,750	1,750	1,750
改善策	配布する園芸資材の種類や個数に制限を設ける	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		より周知を図ることで活動団体を増やす				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	コロナ前と比べ参加団体数及び人数は減少したが、町民のボランティア活動の推進に寄与しており、これまで活動を行った団体からのニーズも大きい			ため、継続とする。		

No. 133
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	『エコデンレースin苅田』実行委員会補助金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	総務	課	課長	本丸 尚碩	背景 苅田町合併50周年事業の一環として平成17年に開始した。	H	17	年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり
担当	庶務行政	担当	作成者	村田 俊二		施策	4. 地域活動・町民活動の推進			
根拠法令						基本事業	3. 産学官連携の推進			
行政計画						基本事業のめざす姿	産学官がそれぞれの特性、技術を活かして連携しています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値	

産・学・官が協働で行うまちづくりに関する事業数	事業	2 (H31)	3 (R7)
-------------------------	----	------------	-----------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 『エコデンレースin苅田』実行委員会	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 「エコデンレースin苅田」を開催するにあたり、産学官で組織された実行委員会(事務局:苅田工業高等学校)から補助金申請を受け、審査の上補助金を交付。また、実行委員会に出席し、大会運営について協議(関係者の役割、段取り等)。例年日産自動車九州株が主催する『新浜祭』と同時開催。負担金は1チームにつき10,000円(無観客での開催により協賛が得られなかったためR4は5,000円増額) R4年度は、コロナの関係で無観客で開催。エントリー数 7団体12チーム(全て福岡県内)	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 2 1 14				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	500	500	500	500	500
	計【A】	500	500	500	500	500
	一般財源	500	500	500	500	500
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	500	500	500	500	500
人件費【B】	140	140	140	140	140	
計(A+B)	640	640	640	640	640	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	実行委員会を組織する団体数 基準値:5団体 (H31年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	団体	5	5	5	5	5
実績	団体	5	5			
達成率	%	100.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	640	640	640	640	640
		円/団体	128,000	128,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	参加者負担金の増額			他大会との日程調整及び大会の周知			

事業目的

産学官連携のもと、クリーンエネルギーの普及・啓発活動の一環として、電気自動車の製作・レースを通し、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験することで、地球にやさしい技術(エコ技術)を持った人材育成に寄与することを目的とする。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
大会に参加するチームが増えることによって、「ものづくりの楽しさ」「エネルギーの大切さ」を体験し、地球にやさしい技術(エコ技術)に関心を持つ人が増える。
産学官連携のイベントであり、三者の連携・協力体制の構築及び強化に繋がる。

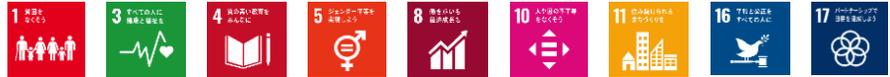
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input checked="" type="radio"/>
	受益者負担率	%
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input checked="" type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	小さい
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	なし

成果指標	参加チーム数 基準値:26チーム (H31年度)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	チーム	35	35	35	35	35
実績	チーム	13	12			
達成率	%	37.1	34.3			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由						その場合に課題になること					
	産学官連携の効果が有り、協働で行うまちづくりが推進できているため						他大会との日程調整					

No. 134
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	多文化共生推進			事業	開始年度	R 3 年度
所管課	住民	課	課長	森 由美子	背景 総務省から「地域における多文化共生推進プラン」により、各自治体に多文化共生プランの作成、及びその計画に基づいた事業を行うように求められたほか、本町において全人口に対する外国人住民の率が高いことから、多文化共生の推進に向け、外国人の受け入れ体制を整備するものである。	
担当	人権男女共同参画	担当	作成者	上野 優子		
根拠法令						
行政計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	4. 地域活動・町民活動の推進		
基本事業	4. 国際化・多文化共生の基盤づくり		
基本事業のめざす姿	他国の文化を理解する町民が増え、多言語での行政サービスや安全・安心情報が提供されています。		
	指標名	単位	基準値
	多文化共生社会に取り組んでいる事業数	事業	4 (H31)
			8 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町田町在住の外国人、地域住民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県国際交流センター				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ・多文化共生推進員の配置(相談業務、外国人向けの情報収集、提供業務、多文化共生推進計画の作成、委員会運営、国際交流に関する企画、運営、福岡国際交流センター等との連携。) ○多文化共生推進プラン及び行動計画に基づいた事業施行。 ○町田町日本語教室の開講(令和4年11月から実施)。	民間実施の期待可能性	無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/>				
経費(単位・千円)	財務科目	一般	会計	2	1	14	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	1 多文化共生推進員人件費	2,969	3,279	3,421	3,421	3,421	
	1 報酬(多文化共生推進プラン審議会)	111	48	92	92	92	
	9 旅費(多文化共生推進プラン審議会)	27	22	44	44	44	
	11 役員費(電話料)	0	43	48	48	48	
	13.14 委託料(多言語電話通訳業務)	27	429	566	566	566	
	計【A】	3,134	3,821	4,171	4,171	4,171	
	一般財源	1,642	1,966	2,070	2,070	2,070	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金	1,492	1,855	2,101	2,101	2,101	
	その他						
計(=A)	3,134	3,821	4,171	4,171	4,171		
人件費【B】	3,661	3,661	3,661	3,661	3,661		
計(A+B)	6,795	7,482	7,832	7,832	7,832		

事業目的
外国から来られた方が孤立せず、安全・安心して暮らせる制度を構築し、外国人が地域の一人として共生している。地域住民に対する多文化共生の意識啓発。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="checkbox"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="checkbox"/>
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="checkbox"/>
近隣市町の状況	行橋市	国際交流員、国際交流セミナーを年1回開催
	みやこ町	相談窓口なし。国際交流セミナーを年1回開催
	北九州市	(公社)北九州市国際交流協会を設置。
	その他	(公財)福岡県国際交流センターの設置。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうか
町内在住の外国籍の方が安心して暮らし、地域の一人として共生している。

成果指標	多文化共生に関する事業の新規実施数 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	事業	1	1	8	8	5
実績	事業	11	20	8	8	4
達成率	%	1,100.0	2,000.0	100	100	80

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	年間相談件数(延べ) 基準値: - (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	-	-	-	-	-
実績	件	114	345			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	6,795	7,482	7,832	7,832	7,832
	単位当たり経費	円/件	59,605	21,687			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				広報等での周知			

今後の方針	<input type="checkbox"/> 拡大・重点化	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 見直しのうえ継続	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	相談件数も大幅に増えており、事業内容の周知も行き届いてきたため、サポート体制の強化や新たな事業の展開が必要である			今の事業を持続可能なものとし、また新たな事業を展開していくためには、体制の強化が必要。		

事務事業評価シート



事業名	苅田町自主防災組織補助金			事業	開始年度	H 23 年度	
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子	背景 平成23年3月に発生した東日本大震災をきっかけとして、同年10月に苅田町自主防災組織補助金要綱を策定し、本事業を開始した。		
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之			
根拠法令	災害対策基本法第5条第2項(市町村の責務(努力義務))						
行政計画	地域防災計画						
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)					

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	5. 防災・減災対策の推進			
基本事業	2. 地域防災力の向上			
基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。			
指標名		単位	基準値	目標値
自治会の自主防災組織の組織率		%	70.8 (H31)	100 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 48区	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 自主防災組織を新規設立する区に対する初期資機材の購入費の助成や、避難訓練等を行う自主防災組織に対し、補助金交付要綱に基づき活動費を助成する。 【補助金項目】・初期資機材の購入費等(消火器・担架・リアカー等).....300,000円 ・避難訓練を行う補助金(非常食・ハンドメガホン・ブルーシート等).....70,000円(R4までは50,000円) 【基本額20,000円(R4までは15,000円)、参加者1名につき500円) ・既設避難設備補助(スロープ・手すりの設置等).....1,000,000円若しくは100,000円 ・設立8年経過した組織に防災備蓄品整備のための補助金.....100,000円	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有	
経費(単位・千円)	財務科目		一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算	
	18 負担金補助及び交付金	1,327	462	4,100	4,580	4,960	
	計【A】	1,327	462	4,100	4,580	4,960	
	一般財源	1,327	462	4,100	4,580	4,960	
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
	その他						
	計(=A)	1,327	462	4,100	4,580	4,960	
人件費【B】	178	1,785	1,934	1,934	1,934		
計(A+B)	1,505	2,247	6,034	6,514	6,894		

事業目的
大規模災害時の発生時においては、公共による対応が限定的になることから、自主防災組織の普及や活動の活性を図ることで、自助・共助による自己防衛機能の強化を促進、地域の減災力につなげる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町 の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	あり
	その他	築上町 あり

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時に地域における防災力の向上により罹災が減る。

成果指標	防災力(代替指標:年1回以上訓練を実施した組織の数) 基準値: 16(H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	1	7			
達成率	%	2.9	19.4			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	自主防災組織数 基準値: 34 (H31年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	組織	34	36	40	44	48
実績	組織	34	34			
達成率	%	100.0	94.4			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	1,505	2,247	6,034	6,514	6,894
	単位当たり経費	円/組織	44,265	66,088			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
				自主防災組織の必要性の啓発活動			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
	国内の自然災害が多発しており、今後の大規模災害発災時の対応のため、自主防災会の強化に寄与する為						組織数や訓練回数の増加。				

No. 136
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	土のうステーション設置			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	総務課 危機管理	課	課(局)長	堤 典子	H 25 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之	背景 平成23年に東日本大震災が発生したことがきっかけで、自主防災組織活動の一環で事業を開始した。	施策	5. 防災・減災対策の推進			
根拠法令						基本事業	2. 地域防災力の向上			
行政計画	地域防災計画(第2章 町民等の防災力の向上)					基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)				指標名				

自治会の自主防災組織の組織率	%	基準値 70.8 (H31)	目標値 100 (R7)
----------------	---	----------------------	--------------------

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 自主防災組織を設置した区(34/48)	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成23年に東日本大震災が発生した事がきっかけで自主防災組織を立ち上げた区を中心に、道路・水路等からの冠水被害や床下浸水が発生しやすい箇所付近に、1区1ヶ所に土のうステーションを設置した。 設置数 平成25年度 10基、平成26年度 5基、平成27年度 4基、平成28年度 2基、平成30年度 5基、平成31年度 3基、令和2年度 9基、令和3年度 3基、令和4年度4基、令和4年度末 33区 45基設置済	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/>	無	<input type="radio"/>	有
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	11 委託料	398	585	770	531	531
	計【A】	398	585	770	531	531
	一般財源	398	585	770	531	531
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	398	585	770	531	531
人件費【B】	200	267	133	267	267	
計(A+B)	598	852	903	798	798	

事業目的
自主防災組織を設立した区が、災害時に町の出動を待たずに地域で浸水被害を最小限にとどめるための行動がとれる事を目的とする。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自主防災組織を通じ、災害時に土のうステーションから土のうを配布していただく事により、応急対策はもとより、区民の連帯感が深まる事で防災意識の向上が図られる。

成果指標	設置数(累積) 基準値: 38(R2年度)
目標	設置数 41 45 50 54 58
実績	設置数 41 45
達成率	% 100.0 100.0

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	自主防災組織に対する土のうステーションの設置数 基準値: 9 (R2年度)
目標	設置数 3 4 5 4 4
実績	設置数 3 4
達成率	% 100.0 100.0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	598	852	903	798	798
単位当たり経費	円/設置数	199,333	213,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

今後の方針	拡大・重点化 <input type="radio"/>	現状のまま継続 <input type="radio"/>	見直しのうえ継続 <input type="radio"/>	縮小 <input type="radio"/>	休止 <input type="radio"/>	で廃止・完了 <input type="radio"/>
理由	自主防災組織が設立されている区が速やかに対応することができる。					その場合に課題になること
予算の確保及び、設置場所の確保						

No. 137
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	地域防災力向上のための避難所運営研修・訓練			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子	H 31 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当	防災	担当	作成者	誉多勝之		施策	5. 防災・減災対策の推進			
根拠法令	災害対策基本法5・6条				背景	基本事業	2. 地域防災力の向上			
行政計画	地域防災計画(第Ⅱ編第2章 町民等の防災力の向上)					基本事業のめざす姿	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。			
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)								
							指標名	単位	基準値	目標値
							防災訓練に参加した町民の割合	%	19.3 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	住民								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有							
	校区単位で自主防災組織等の地域住民が中心となり、発災初期の避難行動要支援者への支援を含めた避難所運営等が的確かつ迅速にできるよう、研修と実動訓練を順次開催(半日/小学校区/年)することにより、防災意識の高揚及び地域防災力の向上を図ります。併せて、本訓練での課題を検証したうえで地域特性に応じた校区別避難所運営マニュアルの作成などに取り組む。 ※R4年度はR3年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により避難所運営訓練は中止としたが、代替策として、自主防災組織の長を対象とした避難所運営研修をR5年2月に実施した。								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	9	款	1	項	4	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算			
	10 需用費(消耗品費)			100	100	100			
	10 需用費(食糧費)			60	60	60			
	12 役務費		107	182	182	182			
	計【A】		107	342	342	342			
	一般財源		107	342	342	342			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
人件費【B】		1,053	4,471	4,471	4,471				
計(A+B)		1,160	4,813	4,813	4,813				

事業目的
訓練によって個人の危機意識の高揚や防災知識の取得、また要配慮者を含めた地域での役割の自覚を促す。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町 の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
訓練に参加することにより、災害発生時に公助に頼ることなく、自らスムーズな避難所運営を行えるようになり、公助を復興など、他の災害業務に注力することで、速やかな町の復興へと繋げることができる。

成果指標	災害発生時に自助・共助にて避難所運営した回数 基準値: 0回 (R2年度)					
目標	回	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	回	0	0			
達成率	%					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	開催校区毎の自主防災組織参加率 基準値: 69.2% (H31年度)					
目標	%	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績	%	-	100	100	100	100
達成率	%		0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円		1,160	4,813	4,813	4,813
	改善策	円/ %					
		(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		県の訓練事業を活用する			各自主防災組織は参加が必須とする		

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了	
	理由	訓練が地域の防災力向上に寄与している為					その場合に課題になること					
		町民の防災意識の向上及び訓練参加率の向上										

No. 138
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	防災士養成推進			事業
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之
根拠法令				
行政計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)		

開始年度	R 3 年度		
政策	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系		
施策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
基本事業	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業のめざす姿	2. 地域防災力の向上		
	地域において、災害発生時における協力体制が整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
防災訓練に参加した町民の割合	%	19.3 (H31)	30.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町民、若しくは苅田町役場職員	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 福岡県防災士養成研修・試験			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ①福岡県が主催する『福岡県防災士養成研修・試験』を受講すること。 ②受講者負担分(教本代、受験料、認証登録料)を試験合格発表後に合格した旨の書類(県の研修とわかる書類)と各種領収書を役場に提出。 ③後日役場より、必要経費として認められる金額を交付	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	8 旅費(小倉迄の旅費)	15	18	15	15	0
	18 負担金、補助金及び交付金	80	139	161	161	0
	計【A】	95	157	176	176	
	一般財源	95	176	176	176	0
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	95	176	176	176		
人件費【B】	86	163	163	163		
計(A+B)	181	320	339	339		

事業目的
県事業を活用することにより、苅田町内にも防災士が増え、町民の安心・安全に寄与する。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	なし
	みやこ町	なし
	北九州市	なし
	その他	豊前市(豊前市防災士資格取得費助成金交付要綱)

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
防災士の必要性が広く認知され、安心・安全な町づくりの担い手の一躍を担う為、多くの防災士が活躍する。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	町内の新規防災士認証登録数 基準値: 7人 (R3年度)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 14 14 14 14 -
実績	人 7 11
達成率	% 50.0 78.6

成果指標	苅田町防災士養成事業にて日本防災士機構に登録した防災士の方が避難所運営訓練に参加した人数 基準値: 7人 (R3年度認証登録数)
	単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度
目標	人 7 21 35 49
実績	人 -
達成率	%

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	181	320	339	339	
		円/人	25,857	29,091			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	町民及び職員に防災士を育成することで、防災意識の向上を図り、町内の防災・減災に寄与している為			防災士養成講座への参加者の増加		

事務事業評価シート



事業名	防災無線			事業
所管課(局)	総務課 危機管理室 課	課(局)長	堤 典子	開始年度 H 19 年度
担当	防災	担当者	菅多 勝之	
根拠法令	災害対策基本法第56条第1項前段(住民等への警報伝達義務)			
行政計画	地域防災計画			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	3. 防災・災害情報の提供		
基本事業のめざす姿	各種媒体・方法で町民が様々な情報を得て、災害時等に適切な判断をし、被害が最小限に抑えられています。		
指標名			
災害情報取得のために登録・活用している平均手段数	手段	基準値 1.2 (H31)	目標値 3.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 苅田町内にいる人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 福岡県 防災メール・まもる君 通信会社 エリアメール				
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 平成19年より防災無線の設置を開始。令和2年度末までに79局の固定局の設置を完了した。平成25年以降は、毎年の保守・維持・修繕を実施しており、全区域への情報伝達を維持する。今後、新規開発により新たに市街化した地区において、固定局新設の必要性がある。 【主な伝達情報】 防災情報(大雨・洪水・台風)熱中症、光化学スモッグ、テロほか 尚、放送内容が聞き取れなかった場合は、専用電話により確認できるシステムとなっている。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
事業費(単位:千円)	財務科目						
	節番号・名称(内容)		3年度決算	4年度決算	5年度予算	6年度予算	7年度予算
	10	需用費(修繕料・光熱費(電気使用料))	532	758	1,102	1,267	1,267
	11	役務費(保険料)	186	156	156	156	156
	12	委託料(保守管理委託)	6,184	4,807	1,401	1,642	990
	13	使用料(電波使用料)	2,228	2,228	2,185	2,228	2,228
	14	工事請負費	2,145	627	198	1,000	1,000
	計【A】		11,275	8,576	5,042	6,293	5,641
	一般財源		11,275	8,576	5,042	6,293	5,641
	地方債						
	県支出金						
	国庫支出金						
その他							
計(=A)		11,275	8,576	5,042	6,293	5,641	
人件費【B】		739	1,755	1,566	1,566	1,566	
計(A+B)		12,014	10,331	6,608	7,859	7,207	

事業目的
災害発生が見込まれる際において苅田町内にいる人に、広範囲に瞬時にかつ効果的に情報を伝達することで、早期の避難等を促し、被害を最小限に抑える事を目的としている。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町 の状況	行橋市	あり
	みやこ町	あり
	北九州市	あり(沿岸部のみ)
	その他	県内60市町村のうち、58団体が採用

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
災害発生時において、町内にいる不特定多数の方へ迅速に情報を伝達することができ、適切な避難行動等の災害対応がとれるようになる。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	防災無線固定局数(設置・維持管理) 基準値: 79局 (R2年度)
目標	79
実績	79
達成率	100.0%

成果指標	情報伝達率(代替指標:設置・維持管理局数) 基準値: 79局 (R2年度)
目標	79
実績	79
達成率	100.0%

効果性	経費(再掲)	12,014	10,331	6,608	7,859	7,207
改善策	単位当たり経費	152,076	130,772			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)		
		早目の不具合場所の発見をすることで、長期の維持管理に努める				

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	情報伝達の設備として有効なため。			新たな開発地域に対する設置について検討が必要がある。		

No. 140
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	防災備蓄倉庫整備				事業
所管課(局)	総務課 危機管理室	課	課(局)長	堤 典子	開始年度 R 3 年度
担当	防災	担当	作成者	菅多 勝之	
根拠法令	災害対策基本法第49条				
行政計画	刈田町地域防災計画				
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)			

第5次刈田町総合計画前期基本計画体系			
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり		
施策	5. 防災・減災対策の推進		
基本事業	4. 災害時支援力・対応力の向上		
基本事業のめざす姿	災害発生時に迅速な避難や避難者支援及び復旧作業ができる体制や対策が整っています。		
指標名	単位	基準値	目標値
災害時の支援体制の基準未達項目数	項目	1 (R2)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 災害備蓄倉庫	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ① 刈田町の指定避難所12箇所の内、避難所開設優先度の高い5箇所(北公民館、中央公民館、福祉会館、小波瀬CC、西部公民館)の敷地の一部に倉庫の建設を実施。 ② 各倉庫には備蓄食保管し、温度管理が必要となる為、個メーターを設置。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 4 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	10 需用費(消耗品費)		3,747	468	4,000	4,000
	11 需用費(電気代)	3	2	12	192	192
	14 役務費(建築確認手数料)	25		25		
	14 工事費	6,094		9,403		
	17 備品購入費	929	339		5,600	
	計【A】	7,051	4,088	9,908	9,792	4,192
	一般財源	7,051	4,088	9,908	9,792	4,192
	財源	地方債				
県支出金						
国庫支出金						
その他						
計(=A)	7,051	4,088	9,908	9,792	4,192	
人件費【B】	694	96	1,607	193	193	
計(A+B)	7,745	4,184	11,515	9,985	4,385	

事業目的
災害発生時において、指定避難所へ避難した方々に対して、必要な備品を整備し、また、速やかな災害復旧に対応できるよう整備することで、災害発生後の町民の生命の確保及び早急な町の復興に着手すること。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input checked="" type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	令和3年度末で5箇所。
	みやこ町	令和3年度末で7箇所
	北九州市	消防倉庫の間借り。市民センター(136ヶ所)の一部 全小中学校の一部。緊急物資倉庫(トラック協会)
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
より多くの災害用備蓄品が整備され、災害時に多くの避難者に備蓄品が行き渡る。

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	箇所	5	0	7	0	0
実績	箇所	5	0			
達成率	%	100.0	-			

成果指標	災害備蓄倉庫に備蓄されている災害備蓄品占有率 基準値: 0%(R 2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	30	80	70	80	90
実績	%	30	110			
達成率	%	100.0	137.5			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	7,745	4,184	11,515	9,985	4,385
	単位当たり経費	円/箇所	1,549,000				
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

今後の方針	<input type="radio"/> 拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> で廃止・完了	
	理由			その場合に課題になること			
	地域防災計画での、予想避難者数(400名)備蓄食等の保管場所の増設が必要となるため。			備蓄倉庫の建設場所の確保			

No. 141
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	Net119 緊急通報システム導入			事業	開始年度	R 2 年度
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	柿本 久	背景 スマートフォンの普及を背景に、会話の不自由な聴覚・言語機能障害者等が、スマートフォンの画面へのタッチ又は文字入力により、119番通報できるシステムが全国の消防本部で導入されている。 また、「障害者基本計画(第4次)」においては、このシステムを令和2年度までにすべての消防本部で導入することが目標として掲げられている。	
担当	総務課	担当	作成者	柿本 晋一		
根拠法令	消防組織法第37条(努力義務)					
行政計画	障がい者基本計画(第4次)					
事務事業の性格	經常事業	(町費の上乗せ)		-		

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
	指標名	単位	基準値	目標値
	資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	聴覚・言語機能障害者等					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
	NET119緊急通報システムを利用する事ができる者は、原則として音声による意思疎通が困難な聴覚・言語機能障害者等であって、住所地の消防本部に事前登録した者となるため、苅田町の障害者福祉サービス担当と連携して、登録を推進していく。					
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 保守委託料	132	132	132	132	132
	12 回線使用料(プロバイダー料含む)	201	201	201	201	201
	計【A】	333	333	333	333	333
	一般財源	333	333	333	333	333
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
計(=A)	333	333	333	333	333	
人件費【B】	134	134	134	134	134	
計(A+B)	467	467	467	467	467	

事業目的
NET119緊急通報システムを導入することにより、いつでも全国各地からでも、スマートフォン等による音声によらない119番緊急通報ができる体制を作り、聴覚・言語機能障害者等の緊急通報手段の確保を行う。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	<input type="radio"/>
	受益者負担率 %	
必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	<input type="radio"/>
	住民や社会のニーズ	
近隣市町の状況	行橋市	導入済み
	みやこ町	導入済み
	北九州市	導入済み
	その他	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防への通報が行えるようになる。

成果指標						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	NET119緊急通報システム登録者数 基準値: 11人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	14	20	20	20	20
実績	人	14	15			
達成率	%	100.0	75.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	467	467	467	467	467
	単位当たり経費	円/人	33,357	31,133			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	この事業は、複数のサービス提供者がいるため、経費及びサービス内容について比較検討していく。			福祉部局と連携して、未登録者の登録を進める。			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が円滑に消防への通報が行えるようになるため。						設備の更新、維持管理					

No. 142
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	三者間同時通訳			事業	開始年度	R 2 年度
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	柿本 久	背景 訪日外国人の増加、外国人材の受け入れや、共生社会の実現に向けた取り組みなど、消防を取り巻く環境が変化しており、国民の生命・身体・財産を守る消防は、外国人からの119番通報にも円滑に対応するための体制整備を求められている。さらに、2020年に開催される東京オリンピック及びパラリンピック競技には、多くの訪日外国人が見込まれ、これに対応することも求められており、総務省消防庁により、2020年度(令和2年度)を目標期限とし導入するよう助言がなされていた。	
担当	担当	作成者	柿本 晋一			
根拠法令	消防組織法第37条(努力義務)					
行政計画	情報難民ゼロプロジェクト(指令等の消防業務における多言語対応事業)					
事務事業の性格	經常事業	(町費の上乗せ)	-			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
指標名		単位	基準値	目標値
資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)		件	0 (H31)	0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町内在住の外国人、または訪日外国人	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 三者間同時通訳を導入後は、町内在住の外国人に広報で利用を促し、利用率の向上を目指す。	民間実施の期待可能性	<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有			
経費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	12 119番通報同時多言語通訳サービス委託料	209	209	187	187	187
	計【A】	209	209	187	187	187
	一般財源	209	209	187	187	187
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	209	209	187	187	187
人件費【B】	134	134	134	134	134	
計(A+B)	343	343	321	321	321	

事業目的
三者間同時通訳の導入により、町内在住の外国人、または訪日外国人が安心して119番通報が行うことができ、安心・安全のまちづくりの一端となる。

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ 大きい	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	導入済み
	みやこ町	導入済み
	北九州市	導入済み
	その他	

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
日本語を話すことができない外国人が消防への通報を円滑に行うことができる。

成果指標	外国語による通報にすべて対応する。					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	3者間同時通訳による119番通報件数 基準値: 0件 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	0	0	0	0	0
実績	件	0	0			
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	343	343	321	321	321
		円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	複数業者からの見積り徴収			外国人への119番通報の周知			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/>	現状のまま継続	<input type="radio"/>	見直しのうえ継続	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	休止	<input type="radio"/>	で廃止・完了
	理由						その場合に課題になること				
今後さらに増えるであろう町内外国人居住者等に対応するため。						対応言語数					

No. 143
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	車両更新			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	柿本 久	H 28 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当		担当	作成者	柿本 晋一		施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
根拠法令	消防組織法第1条、6条～8条(義務)、37条(消防力の整備指針)				背景	基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
行政計画	苅田町地域防災計画 消防車両更新計画					基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
事務事業の性格	義務的事業	(町費の上乗せ)	無							
						指標名	単位	基準値	目標値	
						資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業		
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有				
	消防車両の更新は、高額な事業費を伴うため、計画的な更新を行うが、車両整備、メンテナンス等を実施し、更新時期を一部延長することで、事業費の平準化を図る。					
事業費(単位・千円)	財務科目	一般 会計 9 款 1 項 3 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
	17 高規格救急自動車	40,796				
	17 消防ポンプ自動車(第3分団車)		20,699			
	17 はしご自動車			96,101		
	17 水槽付き消防ポンプ自動車				50,000	
	17 指揮車・指令車					7,000
	計【A】	40,796	20,699	96,101	50,000	7,000
	一般財源	27,977	17,123	1	36,335	3,424
	地方債			96,100		
財源	県支出金		3,576		3,576	
国庫支出金	12,819			13,665		
その他						
計(=A)	40,796	20,699	96,101	50,000	7,000	
人件費【B】	283	283	283	283	283	
計(A+B)	41,079	20,982	96,384	50,283	7,283	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値、R2実績等)	車両更新台数 基準値: 1台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	1	1	1	1	2
実績	台	1	1			
達成率	%	100.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	41,079	20,982	96,384	50,283	7,283
		円/台	41,079,000	20,982,000			
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		車両整備、メンテナンス等を実施し、更新時期を一部延長することで、消防力を低下することなく、更新計画の平準化を行う。				財源確保	

事業目的
老朽化した消防車両は故障発生率、燃費、維持管理費等が増加することから、効率的な消防力の運用並びに緊急出動に支障をきたすことがないよう計画的に車両の更新をし、消防力の充実強化を図る。

【成果(アウトカム)】
活動の結果、対象はどうなるのか
時代に即した消防活動を展開するため、消防車・救急車の更新を適切に実施することにより、消防力の充実強化を図り、安心・安全のまちづくりに寄与する。

成果指標	資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た台数 基準値: 0台 (R3年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	台	0	0	0	0	0
実績	台	0	0			
達成率	%	-	-			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> 廃止・完了
	理由	その場合に課題になること				
	初年度登録から15年経過後、車両更新計画に基づき更新していく。			新規車両の仕様については、必要な装備を調査研究しコスト削減に努める。		

貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	<input type="radio"/>
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない) 受益者負担率 %	<input type="radio"/>
必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	<input type="radio"/>
近隣市町の状況	行橋市	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。
	みやこ町	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。 (京築広域圏消防本部)
	北九州市	耐用年数等を考慮し、更新計画を作成している。
	その他	全国的に、近隣市町を同じような状況である。

No. 144
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和5年度
(令和4年度実施分)

事業名	指令システム・デジタル無線システム更新・保守			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
所管課(局)	消防本部	課	課(局)長	柿本 久	H 28 年度	政策	4. 安全で暮らしやすい環境があるまちづくり			
担当		担当	作成者	柿本 晋一		施策	6. 消防・救急・救助対策の推進			
根拠法令	消防組織法第1条、第6条～第8条(義務)				背景	基本事業	4. 資機材等の適正な維持管理			
行政計画	苅田町地域防災計画 消防車両更新計画					基本事業のめざす姿	資機材等が充実し、常に使用できるように維持管理されています。			
事務事業の性格	義務的	事業	(町費の上乗せ)	無						
						指標名	単位	基準値	目標値	
						資機材のトラブルにより、消防・救急・救助活動に支障が出た件数(前期計画期間累計)	件	0 (H31)	0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性 <input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有		

安定的な通信指令業務の継続のため、指令システム・デジタル無線システムの適切な維持管理と計画的な機器の交換・修繕等を実施する。

経費(単位・千円)	事業費	財務科目					
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算	R6年度予算	R7年度予算
		12 消防指令システムデータベースサーバ更新事業	8,030				
		12 指令システム・消防緊急デジタル無線中間更新事業		85,800			
		12 指令システム・デジタル無線システム保守	5,696		5,932	9,000	9,000
		計【A】	8,030	91,496	5,932	9,000	9,000
		一般財源	8,030	91,496	5,932	9,000	9,000
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他					
		計(=A)	8,030	91,496	5,932	9,000	9,000
		人件費【B】	283	283	283	283	283
		計(A+B)	8,313	91,779	6,215	9,283	9,283

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	保守事業実施状況 基準値:1回 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		回	1	1	1	1	1
実績		回	1	1			
達成率		%	100.0	100.0			

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		千円	8,313	91,779	6,215	9,283	9,283
	単位当たり経費	円/回	8,313,000	91,779,000			
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			
	消防指令業務の共同運用						

事業目的	消防緊急通信指令システムや消防無線設備などの消防通信施設の安定稼働を継続するとともに、効果的な通信指令体制を確立することで、火災をはじめとするあらゆる災害からの被害の軽減を図ることを目的とする。
------	---

【成果(アウトカム)】	活動の結果、対象はどうなるのか
	迅速かつ的確な通信指令業務を遂行することで、管轄内で発生した災害に対して適切かつ円滑な消防・救急体制を確保することができる。

成果指標	指令システムの障害により現場活動に支障がでた回数 基準値:0回 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		回	0	0	0	0	0
実績		回	0	0			
達成率		%	-	-			

今後の方針	拡大・重点化	<input type="radio"/> 現状のまま継続	<input type="radio"/> 見直しのうえ継続	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 休止	<input type="radio"/> で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	本システムの更新予定である令和9年度まで適正に維持するため継続して保守を行っていく。			消防通信指令業務は、「119番通報」を通じて町民と消防行政を繋ぐ重要な役割を担っている。高機能消防指令システムを適正に維持管理し、各システムの性能を最大限に活用すると共に担当職員個々の指令管制技術と迅速的確な情報収集能力の更なる向上に努める。		